

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,391,396	流動負債	11,854,808
現金及び預金	391,417	買掛金	1,026,075
売掛金	5,103,552	短期借入金	1,200,000
原材料及び貯蔵品	532,638	リース債務	57,987
前払費用	1,554,131	未払金	1,387,810
未収入金	138,963	未払費用	6,422,992
繰延税金資産	948,101	未払法人税等	356,802
短期貸付金	1,603,466	前受金	434,924
その他	134,279	預り金	432,631
貸倒引当金	△ 15,153	賞与引当金	114,841
固定資産	20,568,454	ポイント引当金	294,514
有形固定資産	11,987,949	事業所整理損失引当金	87,000
建物	9,448,102	資産除去債務	10,909
構築物	46,068	その他	28,320
機械装置	138,726	固定負債	2,115,947
船舶	2,850	リース債務	69,192
車輛運搬具	434	長期預り金	1,467,758
工具器具備品	2,125,179	資産除去債務	578,995
リース資産	111,051	負債合計	13,970,756
建設仮勘定	115,535	(純資産の部)	
無形固定資産	495,487	株主資本	16,989,094
電話加入権	39,988	資本金	100,000
施設利用権	77	資本剰余金	9,108,301
商標権	3,364	資本準備金	1,708,301
ソフトウェア	451,571	その他資本剰余金	7,400,000
ソフトウェア仮勘定	486	利益剰余金	7,780,793
投資その他の資産	8,085,016	その他利益剰余金	7,780,793
投資有価証券	1,859	繰越利益剰余金	7,780,793
関係会社株式	303,150		
長期貸付金	140,811	純資産合計	16,989,094
長期前払費用	176,612		
繰延税金資産	1,216,944	負債・純資産合計	30,959,850
敷金及び保証金	6,190,966		
その他	59,538		
貸倒引当金	△ 4,867		
資産合計	30,959,850		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		83,820,702
売上原価		12,314,810
売上総利益		71,505,892
販売費及び一般管理費		67,731,546
営業利益		3,774,345
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,374	
その他の営業外収益	13,476	16,850
営業外費用		
支払利息	13,449	
その他の営業外費用	56,879	70,329
経常利益		3,720,866
特別利益		
固定資産売却益	324	
子会社株式消却益	3,545	3,869
特別損失		
固定資産除却損	172,059	
竣工撤去損	144,156	
事業所整理損失引当金繰入	87,000	
事業所整理損失	11,924	
減損損失	148,824	563,965
税引前当期純利益		3,160,769
法人税、住民税及び事業税		525,431
法人税等調整額		△ 1,356,252
当期純利益		3,991,590

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く): 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く): 定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産: 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 事業所整理損失引当金

事業所の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 15,942,505 千円

3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

短期金銭債権	58,848 千円
短期金銭債務	2,835,310 千円
長期金銭債務	3,166 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	3,212,933 千円
減損損失	536,561 千円
資産除去債務	205,345 千円
預り金	122,659 千円
ポイント引当金	102,280 千円
未払事業所税	74,819 千円
関係会社株式評価損	21,075 千円
賞与引当金	39,976 千円
未払事業税	31,145 千円
貸倒引当金	6,969 千円
事業整理損失引当金	30,284 千円
前受金	15,735 千円
その他	31,636 千円
繰延税金資産小計	4,431,424 千円
評価性引当額	△ 2,193,506 千円
繰延税金資産合計	2,237,917 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 72,871 千円
繰延税金負債合計	△ 72,871 千円
繰延税金資産の純額	2,165,045 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京急行電鉄 株	東京都 渋谷区	121,724,981	鉄道事業	(被所有) (直接) 100.0	役員 3名	—	施設の賃借	4,406,411	未払費用	1,203,832

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は主として一般市場価格を勘案し、個々の取引ごとに取引条件を決定しております。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	東急ファイナ ンスアンドア カウンティン グ株	東京都 渋谷区	280,000	金銭の貸付、 財務処理業務 代行他	なし	—	資金の預入 ・借入先	資金の貸付 1,931,341 資金の返済 2,800,000 利息の受取 192 利息の支払 13,449	短期貸付金 1,931,341 短期借入金 1,200,000	短期貸付金 1,603,466 短期借入金 1,200,000	1,603,466 1,200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。  
2. 資金の貸付はキャッシュマネジメントシステムによるものであり、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の貸付額の平均残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 235,959 円 65 銭  
2. 1株当たりの当期純利益金額 55,438 円 75 銭